

みんな 議会だより

つなまち

TSUNAN-MACHI

No.159

2005.4.14
APRIL



元気にハイのお返事できました(こぼと保育園)

3月定例会：3/1～3/24

町長所信表明	③
平成17年度予算質疑	④
一般質問	⑩
条例制定	⑱
シリーズ私もひと言	⑳

発行：新潟県津南町議会 責任者：議長 高橋満男
町のホームページでも議会だよりをご覧になれます。

わが町 自律の第一歩

三位一体の改革の影響額6,016万円減

平成17年第1回定例会が3月1日から24日までの会期で開催されました。議案は、平成16年度補正予算並びに、平成17年度一般会計・特別会計予算等51件、請願3件、陳情2件が審議され、原案通り可決されました。

養護老人ホーム措置費や除雪費などの国庫補助負担金削減 54億5,000万円

平成17年度 一般会計予算
54億5,000万円を可決
前年度比：マイナス4.8%

一般会計は、54億5,000万円、前年度当初予算対比4.8%減となっております。国と地方の税財政の見直しで、昨年に続き「三位一体の改革」の全体像が示され、老人保護措置費負担金3,175万円（養護老人ホーム措置費）や介護予防、生活支援事業の除雪費314万円など19項目1億2,813万円の国庫補助負担金が削減され、一般財源化となりました。所得

譲与税としての税源移譲は、4,356万円、不足分は地方交付税で措置するとしていますが、その影響額は6,016万円の減となりました。地方交付税はほぼ前年並みの総額が確保され、26億円で見込みましたが、臨時財政対策債が23.1%削減され、総額で4.5%の減となりました。

入札制度の一元化

これまで各課において実施された入札行為は、今年度より総務課にまとめられます。災害復旧など小規模工事から入札、契約にかかわるものはすべて行われます。

マウンテンパーク津南 スキー場民営化

昨年からのスキー場の継続運営に、民間業者を募集してきました。4月1日からは、株式会社クロスマイルに運営委託を行うこととなり、スキー場特別会計は廃止となります。これまで町民のスキー場として、国体選手からオリンピック選手まで津南の若人を育ててきた拠点施設であり、教育的意義やスポーツ振興の観点から、



ハイの返事がとてもかわいい新一年生

一般会計より委託費として1,000万円、用地借上料480万円、クロカンコース維持管理委託料160万円を計上しました。

自律の町づくり計画

合併を選択しない我が町は、全職員、町民参加で「自律に向けた町づくり計画」を策定しました。住民が大切にされる町、住民の暮らしを支える町、住民参加と協働の町を目標と理念に町づくりを進めていきます。

特別会計

69億5,279万円

前年度比：プラス0.16%

国保 国民健康保険料 3年連続据え置き

国保会計は総額10億3,755万円で、退職者の医療費増が影響し、前年度比7.97%の増となりました。保険料は国保1人年5万4,000円、介護（2号被保険者）1人1万7,000円で、3年連続据え置きとなっております。療養給付費の国庫負担金は給付費の40%でしたが、三位一体の改革により、国負担を36%引き下げ、新たに県負担（財政調整交付金）を5%増やしました。

下水道 秋成、米原集落の工事始まる

総額は7億3,502万円で秋成、米原集落の工事に入ります。

農排 今年度で事業終了

総額は2億4,993万円で、寺石集落の工事で完了となります。

介護 介護保険料 見直しの年

介護保険会計は、9億9,577万円で、前年度多く見込みすぎたため、4.36%減額となりました。介護給付費の伸びは、前年度比7.85%増をみています。在宅サービス利用料の軽減策は、補助率の見直しが行われ、半額から3分の1助成に引き下げられました。低所得者のホームヘルパー利用料も6%から10%になります。今年18年度からの介護保険料見直しの年であり、介護保険事業の見直しを実施する年となります。

病院 1階外来トイレの改修工事

今年度の病院運営費補助は1億1,000万円です。療養病床は利用率が高く、1日平均43名の利用を見込んでいます。一階外来トイレはバリアフリー化と悪臭対策のため、改修工事を行います。

町長所信表明

自律に向けた町づくりスタート

平成17年度は「自律に向けた町づくり計画」のスタートの年であると共に、町制施行50周年の節目の年でもあります。先人が「豊を以て立町の基と



為す」を町是とし、開拓精神に燃えながら血と汗を以って今日の津南町を築き上げてまいりましたことに對し深甚なる敬意と感謝を申し上げます。

町民の皆さんと共に50周年を祝い、先人の意志を堅持しながら「弱者優先・僻地優先」新たな町づくりの理念と目標を基本に「新生津南町」の創造に向け邁進することが、自律する津南町を構築できるものと確信している次第であります。

2005年度の地方財政計画は、国と地方の税財政を見直す三位一体の全体像がまとまったことを受け、地方交付税は、総額において前年度と同水準を確保しましたが、臨時財政対策債は23.1%削減され、実質的な総額は4.5%の減となっております。前年度ほどの削減ではないとしても国庫補助負担金の一般財源化に伴う減と合わせ厳しい予算編成を強いられたところであり、三位一体の改革の原点は、地方分権の促進にあるはずが、国の補助金削減と税源移譲に大きな乖離があ

り、国の財政悪化を地方に転嫁するやり方になってきていることに強い不信感を覚えるものであります。今後においても国の動向に十分注意し、地方の主張を続けなければならぬと考えております。

予算編成にあたりましては、基本的なサービスの維持を図りながら、前年度に對しマイナス10%の歳出削減を行うこととし、前年度に引き続き、三役・教育長給与の10%削減など7,400万円程度の人員費抑制を図った次第であります。

施策については、入札制度の一元化と入札監視制度の実施、社会福祉協議会に車イスで乗車できる軽自動車を購入。在宅サービス利用料軽減策での補助率見直しがあります。グリーンピア津南は、医療法人財団光善会グループと運営について詰めており、マウンテンパーク津南は、継続を前提に民間委託を進めているところであり、議会をはじめ町民各位の一層のご理解とご協力をお願いし、所信の表明といたします。

17年度予算総額
前年度対比2.09%減の
124億0,279万円

会計別	予算額	前年比(%)
一般	54億5,000万円	▲4.82
国保	10億3,755万2千円	7.97
老人保健	15億6,024万9千円	2.08
介護保険	9億9,577万円	▲4.36
簡易水道	3億1,170万3千円	46.60
下水道事業	7億3,502万9千円	0.45
農業排水	2億4,993万2千円	▲21.70
病院事業	20億6,255万5千円	▲0.26
合計	124億0,279万円	▲2.09

特別会計

特別会計は、一括して
質議を行いました。



問 農業集落排水施設台帳とは、どんなものか、また、台帳作成は職員で出来ないのか。今後のつなぎ込み推進と公共施設のつなぎ込み状況は。

農業集落排水施設台帳作成とは

答 今年度で農排は完了予定であり、各戸のつなぎ込み台帳整理である。測量の関係もあり、職員では出来ない。積極的に説明会などに出向き、つなぎ込みの促進と啓発を図りたい。17年度は、そだき苑のつなぎ込みを予定。

問 簡易水道加入要望に
なかなか対応しないが、
なかなか対応してくれない

簡易水道会計



改修される竜ヶ窪水道（冬のポンプ室）

問 加入規定があるのか。
答 数年前町営水道の一本化を進めた。上郷逆巻地域で、組合管理が大変になり、町営水道に加入したいとの要望があった。対応するよう事務方に指示してある。近々中に対応する。

問 病院医療費の未収金はあるか
答 経済的なことや、年金減少など取り上げられている。医療費の未収金があるか、ないか。また、健康保険法で不払い患者への督促や努力しても回収できない場合、公的保険運営者に請求できるとあるが、請求したことがあるか。
問 過年度分が120万円、130万円くらい未収となっている。公的保険運営者に請求はしてない。未納者には定期的に請求書や電話などで、回収努力をしている。

病院会計

病院医療費の未収金はあるか

議案審議 自由質疑

一般会計

3月15日、予算案に対し一般会計と特別会計について自由質議を行いました。その一部を掲載します。

配偶者対策と活動の成果は

問 新年度から後継者配偶者対策協議会（15名）がなくなり結婚相談員（9名）と一緒にすることのこと、対策協議会の事業は結婚相談員に引き継ぐのか。また、今までの成果は。
答 今までは、後継者配偶者対策協議会、結婚相談員と二

つの組織があり、お互いの連携に課題があった。17年度から一本化し10名で結婚相談員としての活動を願う。報酬は減額し、一人4万円でお願ひする。また、成果については、ふれあい事業で、毎年一組くらい。それ以外は、地道な活動であるが相談を行っており、相談員なしではこの事業が円滑に進まない。

税制改正は高齢者への増税だ

問 税制改正は、高齢者ねらい打ちの増税だ。高齢者控除などの7項目については町税や高齢者にどのような影響があるのか。
答 16年度改正で、配偶者特別控除は本年度から専業主婦の特別控除が廃止となる。申告時期であり対象人数は今分らない。配偶者の住民税均等割非課税廃止は、今年度2分の1となり、18年度から全廃となる。対象者は1,020人で、影響額は153万円である。分離長期譲渡所得1

00万円特別控除は、今年度から廃止された。65歳以上の高齢者控除50万円の廃止は、来年度の申告から適用となる。公的年金控除の縮減は、18年度から、330万円収入で120万円控除となる。定率減税は、17年度改正見通して17年所得から半減となり、影響は、住民税1,400万円、所得税1,900万円、合計3,300万円程度である。65歳以上の所得125万円以下は、非課税であったが、18年度から廃止となる。対象者は、4,081人である。

森林保育と森林整備地域活動支援事業は

問 森林保育委託料の自身と森林整備地域活動交付金および、事業の自身は。
答 林業振興費の保育委託料は昭和61〜62年植栽の町有林が下日山に20haあるが、その後手入れもなく、今年度5haを除間伐と作業道整備をこ

の事業で行う。森林交付金は1ha1万円であり、昨年からの対象面積が1,000haとなった。生産森林組合共有林を対象に森林組合が一括受領し行う。交付金を有効活用し成果を上げるため、計画的な森林整備が必要だ。町単の豊かで美しい森林整備事業と一緒に、地域ごとに除間伐、枝打ちなどにある。

中高一貫校の予算と18年度からの募集は

問 中高一貫校推進協議会の予算がない。また、18年度設立の場合募集停止が心配される。
答 16年度については負担金を郡市内各市町村から頂いた。

協議会が年3回、また視察研修を計画したが、県の進展がなく1回だけ協議会を行った。繰越金が十分残っており運用できる見通しであり、負担金はお願ひしない。3カ年は津南校への選択肢がなく、募集を停止しないよう県に十分伝えてあり、県も承知して

職員厚生会補助金と職員互助会とは

問 職員厚生会補助金が昨年より50万円増額で、169万円となっている。その内容と厚生会と互助会の違いは。また、大阪市の互助会報道については。
答 職員の事業費補助であり、

退職時の記念品等である。今回の厚生費は、16年3月31日付け退職者9名分であり、17年度に手当てしている。会費は町長以下全職員給与の0.3%徴収している。厚生会と互助会は同じである。大阪市の報道された批判は承知している。今後の改善が必要と考えている。



18年度中等教育校としてスタートの津南高校

町長施政方針及び 予算編成の基本方針に 質疑

国県の公共工事削減の なか町道改良は

津端眞一 議員

問 国県の交付金、補助金削減、公共工事削減を受け、町道改良への影響は。

町長 県土木部一般公共事業12.2%減、県単事業15.1%減であり、国県道については影響が懸念される。当町においては国庫補助事業がなく、直接的な影響はない。新規3路線、継続7路線を、過疎債、電源立地交付金を充当する。今後は有利な財源を充当し計画的に進めたい。



危険回避のため早期改良を望む
(町道足滝地内)

三位一体の改革で除雪 支援はどうなるのか

藤ノ木浩子 議員

問 国の三位一体の改革で除雪メニユーが一般財源化されたのは、雪国に対する国の支援の後退だ。町として安心して住み続けられる除雪支援の強化を。

町長 昭和56年から町単施策として、高齢者のみならず、障害者、母子世帯を含め支援してきた。国の財政措置がなくなつたからといって、支援を打ち切るつもりはない。



冬期も大忙しの森林組合

町の景気低迷、 雇用環境の改善策は

吉野 徹 議員

問 町における景気低迷と雇用環境の改善が見えない。具体策と、町中心地の空店舗への取り組みは。

町長 地場産品の開発販売や新事業への取り組みについて検討中の方々もおり、新潟県創造機構と連携を図り、支援も考えている。空店舗も今期1社入る予定、若干であるが改善の方向が見えてきた。



町森林組合第2食品工場内

本町発展の重点施策と 予算配分は

伊林康男 議員

問 自律に向けての縮減予算であり、現状維持の感を免れないが、予算編成上の留意点と、本町発展のための重点点となる重点施策、並びにそれに伴う予算配分は。

町長 健全財政の堅持を図りながら、負担の軽減に努め、サービスの維持と創意工夫による進化した施策で、新たな町づくりを目指すものである。

ひとり暮らし老人に 暖かい手立てを

大口 武 議員

問 65歳以上の単身老人世帯は319戸となっている。食事会、懇話会を開くとか、訪問して話をする、相談にのるなど対応してほしい。

町長 見守りは民生委員を中心にやっているが、社会福祉協議会のボランティアの輪を広げながらひとり暮らし老人の生活に対応する施策を講じて参りたいと思っている。



お待ちどうさま、
あたたかい配食弁当です



主要地方道の工事は どうか

五十嵐英教 議員

問 卯ノ木、豊船橋間の工事は継続事業であり、今後の見通しはどうか。

町長 特定継続事業としてやってきたが、地震災害のため遅れている。17年度予算も厳しいところであるが、継続事業であり、全線改良には、まだ調整が必要。県に要望して行くよう努力して参りたい。

「自律の町づくり」当初予算を論戦!!



討 論 (各会計)

一般会計

賛成討論 河田 強一
先行き不透明感のある三位一体改革のなか、健全財政の堅持が必要。4・8%の減額予算ではあるが、昨今の経済情勢では致し方ないものと思われる。マウンテンパークの民間委託や、人件費の抑制等により歳出削減を行うなか、行政サービスの低下を起さぬよう、最善の努力がうかがえる。

賛成討論 大口 武
三位一体改革でとりあえず17・18年度の地方交付税等は確保されることになったが、その後は削減の意味である。苦しいのは国や町の財政より町民の暮らしであり、削減を許さない取り組みが必要だ。町づくり報告では、町民が真に必要な事業のために財源を生み出す努力を評価する。

賛成討論 草津 進
健康で安心して暮らせる町への取り組み、特に子供たちが生き生き育つ町としての環境整備が掲げられている。将来を担う夢と希望を忘れることなく「継続は力なり」家族のため、地球のためにテーマとした新生津南町、人口の増加と若者定着という最大の目標に向かった予算に賛成する。



世界で一枚の卒業証書

簡易水道会計

賛成討論 涌井 幸一
竜ヶ窪水道施設は44年余りが経過し、施設の老朽化が進み、関係地域から早期の施設整備が要望されてきたが、国庫補助事業が採択され、本年度施設の改良工事が実施となった。
日常生活における水道水需要の増大に対応し、安全、安定を目指す本予算に賛成する。

介護保険会計

反対討論 藤ノ木 浩子
「弱者優先」を貫くならば、在宅サービス利用料半額助成の継続とホームヘルパー利用料3%軽減を実行すべきである。国の制度見直しで、今年10月からは施設利用料が年約40万円も負担増となる方がいる。国民に負担増と給付削減を押しつける改革案に反対し社会保障制度としての改革を。

賛成討論 根津 勝幸
運営費に1億1千万円補助されているが、町民1万2千人の一人一人が、町民のすぐ近くに病院があるという「安心料」と考えていいと思う。これから自立し、人口増加を目指す町として、病院のない町は考えられない。町民医療の中心として、充実とご努力を願う事業会計に賛成とする。

賛成討論 草津 進
医師不足が続くなか、町民の方々の医療費負担を軽減できるようにする。を柱とした出前健康講座、糖尿病教室、禁煙外来、さらには週1回の延長診療と診療体制の充実とともに健康づくりに積極的に取り組まれている姿勢、町民が安心して住める町のための予算に賛成する。

病院事業会計

賛成討論 河田 強一
どの自治体病院においても、慢性的な赤字経営に陥っており、津南病院においても例外ではない。各種健康講座等生活習慣病に対する予防医学の面での貢献は計り知れない。一般会計から昨年と同額の繰り入れを行っているが、医療機器の更新等を踏まえ、経営改善の努力がうかがえる。

老保会計

賛成討論 大口 武
老人医療費有料化の象徴として老人入院見舞金制度の創設等の何らかの支援措置があるまで当会計に反対をしてきた。要求は間違っていないが、考えないが、新たな財政負担になるので一時休止する。ひとり暮らし老人対策を約束されたことでもあり、特会そのものに問題はなく賛成する。

国保会計

賛成討論 樋口 松雄
深刻な不況が続く、医療費は高騰し、被保険者は負担増の状況にあるが、今年度の給付見込みは、療養、老人、介護保険ともに伸びているが、一般会計や基金の繰入れによって負担を軽減し、また任意給付でも健康教育や人間ドック等の給付改善がされており、その努力に賛意を示す。



新たに設置された自動受付機

19年ぶりの豪雪被害状況と消雪対策は

町長：状況によって県と調整しながら進める

河田 強一 議員

消雪遅れが農作業に影響

問 この豪雪による被害状況と、今後消雪遅れによる春作業に影響を及ぼすことが考えられる。消雪対策について町の対応を伺う。また、豪雪対策本部を設置しなかった訳は。

町長 これまで把握している関係では、負傷者が2件、建物の関係では4件あり、津南小で窓ガラスが破損した。個人においても、不在者の作業場が倒壊した。学校では集団下校、給食後の下校、部活中止等の処置を行った。

3月の降雪、気温等によって、消雪時期が異なってくる。農協でも消雪剤散布の希望も取り、消雪促進に取り組んでいる。農道除雪は、農協と調

整を行いながら3月の下旬から除雪する予定になっている。春にんじんは業者でのほ場除雪を行い、収穫開始を予定している。苗代関係でも消雪促進に努めて頂き、町で実施する場合は4月1日の積雪状況が1m以上の場合で、かつて県も対応してきたが、恒常的な施策とはなっていない。本年の状況によっては県と調整を図りながら進めなければならぬ。今月の気象条件に注視していく。豪雪対策本部は地震によって被災された地域においては2次災害が懸念されるので早めに設置された。本町では、地震による2次災害は心配がないことから設置しないとした。



言葉のキャッチボールで頑張る花嫁さん

構造改革特区 申請の考えは

町長：特区については検討する

村山 久一 議員

フィリピン女性 農業研修生の受け入れ

問 町は農業が最大の産業である。全国的にみても2000年から2010年の10年間で75歳未満の農業従事者は半減するとの予測もある。当町としても同様であり、深刻な事態が予測され、基幹産業である農業の衰退が懸念される。

の受け入れは認めておらず、農業研修として受け入れのできる特区の申請を提案する。尚、町内の外国人花嫁は何か。その内農業従事者は。

町長 外国よりの花嫁は68名、うち8名は帰化している。特区については検討する。

フィリピン女性 農業研修生の受け入れ

問 町は農業が最大の産業である。全国的にみても2000年から2010年の10年間で75歳未満の農業従事者は半減するとの予測もある。当町としても同様であり、深刻な事態が予測され、基幹産業である農業の衰退が懸念される。

特に独身男性の配偶者不足の解消は町の最重要課題である。現在我が国に8万人のフィリピン女性が芸能人として来日し、居酒屋やクラブ等で働いている。これらの女性について、アメリカ国務省から「人身売買の温床」になるとの批判もあり、政府は全国で9千軒あると言われる俗に言う「フィリピンパブ」で働く女性の

公共事業に入札監視員制度の導入を

町長：監査委員による入札監視を4月から

大平 謙一 議員

入札の落札率 高すぎないか

問 公共工事の入札は落札率が高すぎる。新潟市に代表されるように、入札には談合が行われている可能性もあり、自律の町としては予算の無駄のない使い方、また、小さな企業でも元請けができる入札制度改革が必要。談合等に関する違約金条例は2001年4月施行の入札契約適正化法に基づく適正化指針で「努力規定」になっている。我が町でも抑止力として取り入れるべきと思うが町長の考えは。

町長 入札事務の一元化は4月より実施する。入札監視制度は県内で3市のみである。

十日町市、南魚沼市などは、監査委員による職務の一環として行っている。この状況に鑑み、入札監視は監査委員に行っていたことが現実的と考える。入札などに対する違約金など、契約条項を契約書に規定している町村も少数である。

入札率97%98%が高すぎるとの指摘であるが、予定価格は設計価格よりかなり落す場合があり、逆に50%60%ではおかしい。いずれにしても公平性、透明性は大事なことで、それらを確保していく。

助役 電子入札で落札率を下げた所もある。しわ寄せは下請に行き、良質な完成品ができない場合もある。



適正な入札での公共工事



早く出て来い春人参



世界一の眺望のスキー場

住民と協働の町づくり具体策は

町長：総務課主体とした進行管理体制整備

富沢 春江 議員

マウンテンパーク津南の今後は

問 委託予定業者選択の経緯と基準。今後の町の対応は。
町長 経緯についてはすでに説明済みであり、その後地元説明等進めている。スポーツ振興と教育的目的のために「マウンテンパークの灯りは

計画で終わらせないための具体策は

問 町が自立するためには、住民と共に具体的な行動計画を立て進む必要があるが、その体制と実行計画は。
町長 「自律計画管理委員会」の設置と地域においての「地域づくり協議会」設置を検討する。

行政のスリム化に向けて

問 普通財産の譲渡等考えは。
町長 厳しい財政事情のなか、管理経費がかかる物はもちろん、有効活用を考えながら、財源としての活用を考えていかなければならないと考える。

中高一貫校 への対応を

教育長：継続 募集は難しい

吉野 徹 議員

中高一貫校への対応

問 平成18年度津南高校を活用した2クラス制80名募集の一貫校がスタート予定。募集児童は現在の小学校5年生から対象とされ、開校時には津南高校受験が不可能になる。津南高校の募集を停止せず、

情報提供を

また、入学時の生徒配分は個人の進路選択で決定され、交通手段や交通費補助は所在の市町村の対応と考える。
問 平成11年配布された町の防災のしおりや各種の制度、手続き等、新たに情報提供を

町長 県防災計画見直し後、検討し配布する。

有事の際の避難場所の表示により周知の徹底を進めたい。

3年間募集継続ができないものか。併せて一貫校中等部と町立中学校の教育格差も心配される。更に、入学した児童生徒の交通手段、通学費補助の進め方は。
教育長 開校時の津南高校継続募集は難しい。一貫校中等部と町立中学校の教育格差は生じないものと思われる。

すべきと思われるが。

併せて、有事の際、避難場所の標識設置を早急に進めるべきと思われるが。



早い時期からの体験教育を

生涯教育の中に農業体験導入の考えは

町長：町の資源を生かすことは同感だ

樋口 松雄 議員

豊かな自然環境を生かした地域振興策を

問 自然を中心とした農業体験を含めた生涯教育の考えは。町の自然、人を中心に資源を生かし、文化を愛し、守り楽しむ人々の誘客が活性化につながる。関連産業の育成と交流が自律、自治の地域振興と考えるが。
町長 町の資源を生かすことは同感であるが、農業体験活動は難しい面もあり、観光や健康づくり事業と連携しながら、地道な積み重ねの中で発展させたい。
問 四季折々の顔が見える、農林観光関連産業発展には通信システムの活用が、自律の町のイメージアップにつながる

と思うが、遠隔モニタリング導入はどうか。
町長 現在防災無線の更新を含めた将来の情報化の方向を検討しており、慎重に検討を加え早い機会に方向づけをすべきだと考えている。

問 下水道事業の進捗状況と繋ぎ込み、料金体系について。
町長 下水道事業の進捗状況は順調に推移し、新年度も2地区を計画している。繋ぎ込みは全体で55%の状況で、早めの繋ぎ込みをお願いし、上水道、下水道料金についても近隣市町村より安く算定し、その点住み良い町と自負しているところである。



柔軟な対応を望みたい。

グリーンピア購入はどうなる

町長：光善会グループが運営に当たる予定

藤ノ木 富有 議員



新体制でスタートを

問 光善会のメインバンクは、UFJとみずほ。
助役 U.F.Jとみずほ。
問 医療福祉施設と観光施設との並行運営について。
助役 老健施設は県や町の福祉計画等との整合性を図っていくかねばならないので、3年後位から取り組む方針。特定民間施設は診療所を設置し、医師を配置するものであるが、小改修でできるので直ちに、

賃料は法的な確認をして決定する

問 交渉順位決定の着眼点は、町長 安定的に運営ができるかどうかや、現状の運営内容が観光一辺倒であり、民営にしても運営は厳しいので現有機能にプラスされる新たな事業部門が決定に大きく影響した。

取り組めるだろう。観光部門は現地法人を設立し、地域密着型の運営を図りたいようだ。
問 賃料の提示額は。
助役 民法は「大家責任」を規定しているが町の要求水準は施設、機械等の修理費用は全額運営者の負担としている。大家責任を免れるためには賃料が影響してくるので法的に確認してから賃料を決定する。

なお、基本協定締結の後、施設整備関係や人員配置計画等をチェックしてゆかねばならない。より確実性の高い事業収支計画を立て、法的に問題の残らない賃料決定のため現段階で公表はできない。

ペイオフ全面解禁 に向け町の対応は

収入役：公金管理には 安全慎重な取り扱いを

伊林 康男 議員

収入役 安全確保であるためには、元本割れをおこさないことが一番重要である。当面は無利息ではあるが、全額保証される決済用預金で対応したい。
解禁後の景気動向、金融情勢を見ながら確実有利な運用を図っていききたい。

金融機関の早期情報収集の手立てを
問 金融機関のデスクロージャー誌による開示前に情報収集の手立てをすべきと思うが。
収入役 大変難しい問題であり、困難ではあるが、あらゆる手立てで注視したい。

安全・高利の公共債の運用は

問 4月からのペイオフ全面解禁に向け、多額の公的預金の保全に対する危機感から、各自治体では対応策が加速化している。ペイオフ全面解禁は不良債権の償却が進み、金融システムがある程度安定したと見られるからである。し

かし、金融・経済は生き物であり、何時、如何なる時に不測の事態が発生するか予測しがたいところであることから、万全を期すことが肝要かと思われる。そこで、安全・高利回りの公共債「利付国債」や政府保証債等の運用は考えられないか。



資産管理は慎重に

津南高校の募集継続を

教育長：募集を停止してほしい意見もある

藤ノ木 浩子 議員



津南高校最後の入学生となるのか

全員町外の高校進学は大変だ

問 新潟県は、高校整備計画のなかに、高校の統廃合、職業高校の削減、中高一貫校の新設を打ち出している。県が昨年、併設型中高一貫校から中等教育学校設置の方向を明らかにしたこと、津南高校が募集停止となり、来年から3年間の生徒は全員町外の高校に進学しなければならぬ状況となる。町内生徒の約4割強が津南高校へ進学している。募集を継続してほしい。また、県は1学級増やすと言っているが、確実に入れるのかという不安の声をどう受け止めているのか。

教育長 3年間募集を継続してほしいという声と、募集を停止してほしいという意見もある。県は学区内に全員の進学枠を確保すると明言している。不安は一掃してほしい。柏崎市で昨年80人もの入学できない生徒ができたことについて、心配しているようにだが、どの高校を受けても合格できるか、その問題である。川西高校は生徒も減ってきて1学級増やせば基準をクリアするので、学級増が考えられる。定員枠があるから大丈夫だという安易な進路指導をすると、柏崎のようなことは限らない。

中高一貫校の説明時期は

教育長：早い時期での説明会開催を県に要請

島田 福一 議員

問 急激な変化は、生徒にリスクがかかりすぎる。もう一度3年間だけ募集するよう県に要請してほしい。
教育長 募集停止をしないよう要望しているが、県は、効果の発現等で独立型を目指している。
問 多くの地元生徒から進学してもらうために、早い時期からの意識付けを考えては。
教育長 目的意識を持たせるためにも、中高一貫校は良い機会になる。先生からも、進路指導をしっかりとやっていただきたい。

問 グリーンピア津南の建物貸し付けでの大家責任は
問 グリーンピア津南取得につき「大家責任」を明確に。
助役 法律・事業系の専門家と、法的な詰めをし、「大家責任」を免れると確認している。基本協定で「維持管理運営に関する費用は事業者負担とする」として、賃貸契約書に謳う。



遊びと勉強を組み合わせ

教育基本法「改正」を問う

町長：議論は必要 だが心配ないのでは

大口 武 議員



子供達の未来を「タイセツ」に

教育委員長 先ず中間報告はまったくのタタキ台でそれがそのまゝ法律になることはないものだ。現行教基法からの文言の削除は誤解を招くおそれもあるのでいまままで通りで良いものであると思うが、義務教育のすり替えもないし、教育行政の介入によって戦前

の教育に回帰することもない。愛国心については、個々の心の問題であり難しいが、明文化されても国に忠誠を尽くすということにはならないと思っている。
改正論議については意見を発表できるようにしたい。

**教育基本法を
実質化する教育を**
問 久しく教育の危機がいわれるなか、政府・与党は教育基本法を「改正」するとして教育基本法改正協議会を設置し「中間報告」を発表した。
その内容は憲法の精神にのっとった教育基本法から普通教育の文言を削除し、義務教

育の目的を国家のための義務にすり替え、一方、愛国心を養うことを教育の目標に法文化し、教育内容に行政権力が介入することを認めるなど教基法を根本から変更するものになっている。これらのことは今後、差別、選別の教育がすすめられ子ども達にさらに苦しむことになるのではないかと考えるがどうか。



職員自らの改修による天井や壁

自律に向けた町づくり町長の決意は

町長：「新たな町づくり」の理念と目標を基本

涌井 幸一 議員

**推進体制と三位一体
改革と財政計画**
問 自律に向けた町づくり計画の推進体制の取り組みを問う。
町長 市町村合併は住民の主体性の判断であるべき基本的なスタンスを以て、本町の方角付けをしてきた。この方角付けを新たな出発の機会と位置づけ、これまで全職員と55名の検討委員、議会、関係機関、子供たち等多くの方々の真剣なる議論をいただき、新生津南町の自律に向けた町づくり計画が策定された。
平成17年度を自律元年と位置づけ、今後の進捗管理に徹底した住民と協働して見直し

を繰り返し、実現に向け進めたい。
「町政は住民のためにのみある」ことを肝に銘じ自律に向けた町づくりの先頭に立つて邁進する所存である。
三位一体の改革は地方の自主性、自立性を高めるための改革である。国から地方への国庫補助負担金を廃止縮小し、地方団体が実施する事業に財源移譲し、地方団体の自由な財源と、地域にあった行政サービスを行うことが目的である。財政計画は不透明な所が多く、将来もさらなる地方財政の圧縮、交付税制度の改革も想定され、一件毎に厳しい精査をした。

	補正額	総額
一般会計	8,334万5千円	60億1,279万1千円
特別会計		
国民健康保険会計	▲26万4千円	10億796万円
老人保健会計	—	17億3,716万1千円
介護保険会計	▲1億1,821万8千円	9億5,601万7千円
簡易水道会計	▲66万5千円	2億8,783万1千円
下水道事業会計	1,631万4千円	10億814万6千円
農業集落排水事業会計	18万2千円	3億2,220万円
スキー場会計	980万円	6,320万4千円
津南病院事業会計	▲1億2,129万4千円	19億6,439万6千円
小計	▲2億1,414万5千円	73億4,691万5千円
総合計	1億3,080万円	133億5,970万6千円

補正(後)の総額

平成16年度
最終補正
予算可決

一般会計では、県の認可保育所運営費負担金の減2、386万円がありました。交付税1億9、247万1千円が追加され、ふるさとづくり基金1、000万円、環境衛生施設整備基金の繰り入れも7、907万5千円を減額し、残高見込み額5億2、543万9千円となりました。



補正予算のなかで
機能訓練送迎車
購入

国県の補助により、リハビリ教室等で活用する車の購入を決定しました。

少子化対策に未婚率防止策を

町長：自信と誇りを持って自らを高めよ

根津 勝幸 議員

町の人口増加に
政策を

問 未婚率の上昇を防ぐことが「少子化対策」として重要であると考えますが、結婚相談事業の成果も十分と言いが聞か。今後の政策はどうか。
町長 本町は、県下に先駆けて結婚相談員制度を設置した。各種ふれあい事業、結婚相談事業を行っている。近年は成果が下がり気味であるが、都市、地域間の交流の取り組み、各種活動に自信と誇りをもって自ら積極的に取り組みに参加することが自らを高め、友を呼ぶことになると考える。

ハザードマップの
作成を

問 「縁組み」をされた方に報奨金などの考えはないか。
助役 お金だけでやると、縁組みした人、された人に負担がかかるのでやらない。
問 だれ、土砂流出危険区域等の災害予測地図を作成し、地域住民と一体になった「減災社会」の構築を考えるのがいなか。
町長 ハザードマップの作成は、県と町の負担である。だれ、土砂流出、河川災害など一枚にすると思わらくなら、枚数が多いと予算もかかるので今後の検討課題である。



災害が起きてからでは遅い

条例制定・廃止

3月定例議会に提出された条例の制定、改正、廃止は8件あり、すべて原案どおり可決されました。その一部を紹介します。

国民健康保険事業財政
調整基金の条例制定

国民健康保険事業の健全な事業運営に資するために、国民健康保険事業の健全な事業運営に資するため、処分の柔軟な対応と積立額の明確化を規定した財政機能を有する基金条例を制定し、国民健康保険給付準備金条例を廃止することに決定しました。

農と縄文の体験実習館
の条例の一部を改正

実習館は「企画展観覧料、体験学習料及び使用料」をいただいていたが、改正によって廃止し、4月1日より「入館料、体験学習料」をいいただくことになりました。入館料は次のとおりです。
大人 300円
中学生以下 200円
(体験学習料は別途いただきます)ただし、町長が特別必要と認めたときは、入館料・体験学習料の全部、又は一部を免除することができます。

スキー場施設の設置及び
管理に関する条例の廃止

マウンテンパーク津南スキー場を民間委託することに決定したことにより、この条例を賛成多数により廃止することとしました。付帯してスキー場特別会計条例も廃止致しました。

土地開発基金条例
の廃止

苗場山麓開発事業、マウンテンパークのゲレンデ用地取得など目的を果たしたことに伴い、廃止を決定致しました。現在ある現金(1、516万4千円)は、17年度一般会計に繰り入れ、土地(150、098㎡)は町の公有財産に移管致します。

農業委員会、委員の
定数を改正

津南町農業委員の選挙による委員定数条例のなか「16人」を「14人」に改正しました。今後選挙による農業委員は14名になります。



人事 Personnel 事

教育委員に 滝沢和彦氏



滝沢和彦氏 (60才)

大平勝實氏の勇退により、新しく教育委員の任命の同意が求められ、全会一致で同意しました。

【滝沢和彦氏略歴】

日本体育大学卒業、中里村立中里中学校長、津南町立津南中学校長、津南町教育振興会長を歴任

議会より 意見書4件を国に提出

被災者生活再建支援法の改善等を求める。

意見書要旨

現行の被災者生活再建支援法は不十分であり、改正して住宅本体の再建を支援の対象にすることなど、被災者すべてに支援が行き渡る制度にすること。主な店舗、工場、農作業場、農機具等が損壊した場合の公的支援制度を作ることを強く要望する。

サービス利用の制限や負担増など介護保険の改革に反対し改善を求める。

意見書要旨

国は介護保険制度を見直しをし、国の負担を減らすために、介護サービス利用を制限するなど、国民の負担を増やし、高齢者家族の不安をかきたてている。従来の介護サービスの利用を保障するなど、国庫負担を大幅に増額することを強く要望する。

国家公務員の「地域別給与」への改革を行わず、地方財政の確立と充実を求める。

意見書要旨

国家公務員の「地域別給与」制度が実施されると大都市と地方の賃金格差が更に拡大することとなる。地方自治体の財政への影響も避けられない。よって、「給与構造の基本的見直し」をしないことと、大都市と地方の格差是正を図る政策を進め、地方自治体の必要な財政需要を担う財源確保を行うことを要望する。

全頭検査による万全なBSE対策の継続を求める。

意見書要旨

アメリカ政府の輸入再開を求める強い働きかけのもと、目視による月齢判定法を基本的に受け入れる方向で合意しているが、BSEを一掃することを基本にした、日本の検査体制こそ世界に誇れるものであり、現行の検査体制を継続することと、日本と同水準の検査体制が実施されない限り、アメリカ産牛肉の輸入禁止を継続することを強く求める。

総文福祉常任委員会

委員長 草津 進

教育委員会との懇談会

中高一貫教育校設置についてを教育委員会との懇談会の協議題の中心として、18年度津南高校の校地、校舎を使用している中等教育学校についての話し合いがなされました。児童生徒の減少によるなかでの取り組みであります。中学校の学級減はおろか、統廃合も生じる大きな問題であります。時間が無いなかでの設置で多くの問題点が投げかけられるわけです。今後は対象となる児童生徒は勿論、保護者への周知を早期に計画することを望むものです。早急に情報収集、広報啓発活動を委員会としても計画してまいります。

津南病院長との懇談会

「寝たきりゼロをめざし健康寿命を延ばす」を基本理念として取り組まれている津南病院のなかで、様々な要因によって医師不足が続いています。医師の確保に苦勞され町民が安心して住める町としての努力に敬意を表するものです。

産業建設常任委員会

委員長 吉野 徹

建築協議会との懇談会

昨年震災直後の11月10日に町建築協議会との懇談会を開催しました。復興のため、近隣市町村へ応援にいつて居られる方々との懇談のなかで「震災時に対応できる技能士の育成に協力を」と強い要請があり感銘を受けた懇談会でありました。

栄村議会との道路調査

栄村産業建設常任委員会の方々と合同で厳しい冬を迎える震災後の道路状況調査を実施しました。国道405号秋山線にある17年度上部完成予定の大赤沢地内境橋架け替え状況、反り口特殊改良工事、16年度竣工した秋山北線の現地調査等を視察致しました。

道路除雪状況調査

道路除雪状況調査と併せ、道路改良進捗状況調査も実施致しました。大雪にもかかわらず各地域の道路除雪等行き届いており、感銘を受けました。自律で進む町、住民が安心して住める町づくりの一層関係者の方々の恩顧をいただきたいと願っております。

医療の目標

- 寝たきり疾患を予防し、生涯にわたり自立した生活を送れるようにする。
- 働き盛りの人々に対し、生命に直結する成人病を予防する。
- 町民の方々の医療費の負担を軽減できるようにするとともに、健康づくりに取り組みましょう。



境橋の工事の進捗状況の説明を受ける



悠久の大地



シリーズ・町民の声
私をひと言

「別れ」



大井平 中島 昌一さん

去る3月25日、小中学校の異動の公表がありました。私の娘が通っている上郷中学校で7年間指導を行っていただいたある先生が、その対象となりました。娘はもとより、彼の教えた子供たちはその日一日涙で暮れたそうです。駅伝、クロカンで子供たちを鍛え、小中合同文化祭の実施、更には地域ぐるみでの文化祭への発展へ、そして何より子供たちから慕われ続けた先生。その日の夜はPTA主催の彼の送別会。上郷での教え子たちからプレゼントされた正装を身にまとい、彼の涙は止まることはありませんでした。そしてその教え子たちの親も同様に。

平成18年度より津南町には3つの中学校が存在

することになります。少子化の進む昨今、人口の少ない町では検討せざる得ない事柄となるでしょうが、そんな時代だからこそ本当の意味での教育を考えなければなりません。子供たちは地域の、町のかけがえのない宝物です。未来のためにしなければならないことは何でしょうか？

送別会も終わりを向かえ、PTA総出で彼を胸上げし、門出を祝いました。そして高校時代に応援団長だった彼はお返しにエールを返してくれました。我々の胸に逞しく響く声で。

「フレイフレイ上郷一」

「フレイフレイ上郷一」

「津南町民になって」



上野 津端美代子さん

私は、飯山市から津南町に嫁いで来て10年目になります。知らない所でとまどいもありましたが、子供を通じてたくさんの知人ができ、今ではすっかり上野の住民となりました。大地の芸術祭で上野にすてきな公園ができ、子供たちとお年寄りの大切なふれあい広場になっています。

津南には、たくさんの特産物がありますが、初

めて雪味にんじんを食べて、その味にビックリしました。にんじん嫌いの私にもすごく美味しく食べられました。もっと津南の野菜、自然をアピールすることが大切だと思います。そして、これからの津南をささえる若者に働く場所がたくさんできることを、お願いしたいです。

編集後記

昨年度は大雨洪水、中越地震、そして年明けからの大雪と大変な年でありました。今後の消雪の遅れによる春作業への影響が心配されるところであります。17年第一回定例会も終了し、本年度当初予算が成立致しました。三位一体の改革の嵐が吹き荒れるなかでの予算編成でありました。また、新生津南町自律に向けた町づくり計画が55名の町民検討委員の方々の協力により策定され全世帯へ配布されました。今後議員の定数問題やグリーンピア津南購入等大きな課題がありますが、住民の皆様共々住みよい町づくりに向け、努力して行きたいと思っております。本年度は災害などが無いことを願っております。(強)

